

欧州議会、法務委員会にてSEP規則案に対する立場を採択

2024年1月24日

JETRO テュセルトル事務所

欧州議会は、2024年1月24日、法務委員会（JURI）にて、欧州委員会が2023年4月に提案した標準必須特許（SEP）に関する規則案（「[欧州委員会、標準必須特許など知的財産に関する一連の規則案を発表（2023年4月27日）](#)」を参照）に対する立場を賛成多数（賛成：13票、反対：0票、棄権：10票）で採択した旨、プレスリリースにて公表した。

本プレスリリースの概要は以下のとおり。

- 欧州連合知的所有権庁（EUIPO）において、中小企業（SMEs）やスタートアップに対して無料で研修や支援を提供するワンストップショップとして、SEP ライセンス支援ハブ（SEP Licensing Assistance Hub）の設置を求める（規則案第3条第2項（h））。
- 中小企業が製品を開発する際に、どの SEP を使用し、その対価を支払う必要があるのか、また、そのような特許を所有している場合、どのように対価を得ればよいのかなど、自社の権利を最も効果的に行使する方法を特定できるよう支援すべき（規則案第61条第1項（a）、（b））。
- SEP 所有者の登録簿を作成し、どの特許が特定の標準にとって本当に必須なのか、そのような特許の使用に対する正当な対価はいくらなのかを検証し、企業間の関連交渉の支援を提供する。（規則案第13条）。
- 学術機関を含む登録ユーザーのために、SEP の条件に関する詳細な情報を掲載した電子データベースを設置すべき（規則案第5条）。
- コンピテンスセンターは、SEP の評価者や当事者間の調停人を養成し、これらの役職に就く候補者の名簿を作成する。これらの候補者が必要な資格を有し、公平であることを保証する規定を追加（規則案第27条）。
- コンピテンスセンターはさらに、国内外の特許庁や、SEP を扱う第三国の当局と協力し、EU 域外の SEP 関連規則に関する情報を得る（規則案第12条）。

なお、本プレスリリースでは言及されていないが、本規則案で注目を集めていた第24条について、SEP が未登録の場合に、EU 加盟国の裁判所で執行できないことを規定していた第1項は削除された。そして、未登録の SEP の侵害に対してロイヤリティや損害賠償を請求する権利を有しないことを規定していた第2項は、ロイヤリティや損害賠償についての記載が削除され、SEP の侵害に関して請求する権利を有しないものと修正されており、SEP が登録されていない場合の制限事項が広がったように見える。

今後、本規則案は、2月に予定されている欧州議会の本会議において採択が行われるのではないかとされており、その後、EU 理事会にて審議されることとなる。

- 欧州議会によるプレスリリース等は、以下参照 —
(プレスリリース)

[New rules to promote standard-setting innovation in new technologies](#)

(採択された修正案)

[Voting list and compromise amendments](#)

- SEPに関する欧州知的財産ニュースは、以下参照 —
- [欧州委員会、標準必須特許など知的財産に関する一連の規則案を発表 \(2023年4月27日\) \(PDF\)](#)
 - [欧州委員会、標準必須特許 \(SEP\) に関するパブリック・コンサルテーションを開始 \(2022年2月15日\) \(PDF\)](#)
 - [欧州委員会、標準必須特許 \(SEP\) の新たな枠組みに関するイニシアチブの計画等を公表 \(2021年7月15日\) \(PDF\)](#)
 - [欧州委員会、標準必須特許 \(SEP\) のライセンス及び評価に関する専門家グループの活動報告書を公表 \(2021年2月26日\) \(PDF\)](#)
 - [デュッセルドルフ地方裁判所、標準必須特許のライセンス交渉に関する質問を欧州連合司法裁判所に付託 \(2020年11月27日\) \(PDF\)](#)
 - [欧州委員会、知的財産に関する行動計画を採択・公表 \(2020年11月25日\) \(PDF\)](#)
 - [英国最高裁判所、英国の標準必須特許 \(SEP\) のグローバルライセンス等に関する2つの事件につき、上告を棄却 \(2020年8月27日\) \(PDF\)](#)
 - [英国控訴院、標準必須特許 \(SEP\) に係る FRAND ライセンシング条件をめぐる Unwired Planet v. Huawei 事件について控訴を棄却 \(2018年10月23日\) \(PDF\)](#)
 - [欧州委員会、標準必須特許 \(SEP\) に係る専門家グループの立ち上げを開始 \(2018年7月9日\) \(PDF\)](#)
 - [欧州委員会、知的財産権保護及びイノベーションの強化に係る対策を公表 \(標準必須特許 \(SEP\) に係るガイダンスを含む\) \(2017年11月29日\) \(PDF\)](#)
 - [欧州連合司法裁判所、標準必須特許権侵害の救済をめぐるデュッセルドルフ地方裁判所の付託質問に対して判決 \(2015年7月17日\) \(PDF\)](#)
- 知的財産に関する行動計画についての欧州知的財産ニュースは、以下参照 —
- [EU 理事会、意匠保護に関する法律を近代化するための提案について欧州議会と暫定合意 \(2023年12月6日\) \(PDF\)](#)
 - [EU 理事会、手工芸品・工業製品の地理的表示に関する規則案を最終承認 \(2023年1月1日\) \(PDF\)](#)
 - [EU 理事会、意匠保護に関する法律を近代化するための提案に対する立場を採択 \(2023年10月9日\) \(PDF\)](#)

- [欧州委員会、補充的保護証明書に関する規則案を公表（2023年5月4日）（PDF）](#)
- [欧州委員会、欧州全体の強制実施権の付与に関する規則案を公表（2023年5月3日）（PDF）](#)
- [欧州委員会、知的財産権の強制実施権に関する報告書を公表（2023年2月13日）（PDF）](#)
- [欧州委員会、意匠保護に関する法律を近代化するための提案を採択（2022年12月16日）（PDF）](#)
- [欧州委員会、特許の強制実施権の枠組みについての意見募集を開始（2022年4月5日）（PDF）](#)
- [欧州委員会、意匠の保護及びEU全体での非農産品の地理的表示の保護に関するパブリック・コンサルテーションのサマリーレポートを公表（2021年10月27日）（PDF）](#)
- [欧州委員会、意匠の保護及びEU全体での非農産品の地理的表示の保護に関するパブリック・コンサルテーションを開始（2021年5月4日）（PDF）](#)
- [欧州委員会、知的財産に関する行動計画を採択・公表（2020年11月25日）（PDF）](#)
- [欧州委員会、知的財産行動計画策定に向けた意見募集を開始（2020年7月14日）（PDF）](#)
- [欧州委員会、意匠制度に関するコンサルテーションを開始（2018年12月20日）（PDF）](#)

(以上)